

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

**【会社名】** ソースネクスト株式会社

**【英訳名】** SOURCENEXT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松田 憲 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

**【電話番号】** 03-6430-6406（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役  
アドミニストレーショングループ担当常務執行役員  
青 山 文 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

**【電話番号】** 03-6430-6406（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役  
アドミニストレーショングループ担当常務執行役員  
青 山 文 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,193,575	4,013,142	5,287,209
経常利益 (千円)	225,263	617,448	266,679
四半期(当期)純利益 (千円)	199,700	644,426	421,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,700	645,343	421,055
純資産額 (千円)	530,636	1,397,334	751,991
総資産額 (千円)	3,188,304	3,547,992	3,064,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.59	40.62	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	39.4	24.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.82	20.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、SOURCENEXT Inc.(米国現地法人)を新たに設立し、連結子会社としております。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、緩やかな回復基調が見られたものの、欧州での債務問題や世界の経済成長の減速懸念など、依然として企業を取り巻く厳しい環境が継続しており、先行不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、当第3四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同四半期比89.7%（ ）と厳しい状況で推移いたしました。一方、JEITAの発表によると、当第3四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、法人向けのリプレース需要が堅調に推移したほか、個人向けはノート型を中心に回復基調となり、前年同四半期比100.0%と前年同期並みの実績となりました。

こうした状況の中、当社グループは、製品面におきましては、当社製品を平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく準備を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。さらに、8月に「筆王」並びに9月に「いきなりPDF」シリーズの新作を発売いたしました。「筆王」につきましては、店頭での展開強化を推し進めた結果、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間店頭販売本数第1位（ ）を獲得いたしました。なお、その他の製品につきましても順次対応が完了しております。また、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力し、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして7タイトルの新製品を発売しております。

損益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、利益構造及び財務体質の改善に取り組み、収益性及び安全性が大幅に改善しております。

このような施策を行なった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億13百万円となり、経常利益は前年同四半期比2.7倍の6億17百万円、四半期純利益は、前年同四半期比3.2倍の6億44百万円となりました。

ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく

以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

#### 売上高

当社製品を平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく開発を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。店頭におきましては、店舗ラウンディング体制を見直すことで店頭での展開強化を図り、また、ソースネクストeSHOPでは、既存ユーザー向けに「Windows 8」対応版へのアップグレードキーの販売を開始しております。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ製品の店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比93.7%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比100.7%で推移し、販売本数シェアは22.1%と前年同四半期の20.5%と比較し1.5ポイント増加しました。さらに、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比96.5%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比114.0%で推移いたしました。

また、9月には「筆王 Ver.17」を発売いたしました。製品ラインアップの整理と店頭での展開強化を推し進めた結果、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間店頭販売本数第1位を獲得し、さらにソースネクストeSHOPでは、製品のバージョンアップの購入導線を見直しすることにより、アップグレードキーの売上が好調に推移いたしました。

さらに、前連結会計年度に発売したスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして7タイトルの新製品を発売し、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めた結果、売上高が好調に推移いたしました。

上記の通り、付加価値の高いソフトウェア製品の販売及びサービスの提供を重点的に強化したことにより、利益率の向上及び利益額の増加を図って参りました。一方、ソースネクストeSHOPで販売する粗利率が相対的に低いパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の仕入販売は前年同期比で減少いたしました。結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1億80百万円減の40億13百万円（前年同四半期比4.3%減）となったものの、前年同四半期と比べ利益率は上昇し、利益額は大幅に増加いたしました。

#### 売上総利益

店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより、返品率が改善し、製品評価損及び製品廃棄損が大幅に減少いたしました。また、付加価値の高い「スーパーセキュリティZERO」や「Android厳選アプリ」シリーズの売上が好調だったことにより、売上総利益率が67.2%となり、前年同四半期の53.5%と比べ13.7ポイント増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は、26億96百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

#### 営業利益

スマートフォン向けアプリケーションの開発を積極的に行なった結果、研究開発費が増加いたしました。また、店頭での展開強化のため販促物の刷新等を行なったことにより、販売促進費及び広告宣伝費が増加しております。一方で、「筆王」の商標権の償却期間が終了したことによる償却費の減少や、在庫の適正化を推し進めてきた結果、在庫数量が大幅に減少し保管料が減少するなど、固定費が減少しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、20億46百万円となり、前年同四半期と比べ2.0%増加しましたが、売上総利益が前年同四半期と比べ大幅に増加したことにより、営業利益は、6億49百万円（前年同四半期比174.3%増）となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、前年同四半期比2.7倍の6億17百万円（前年同四半期比174.1%増）となりました。また、経常利益率は15.4%と前年同四半期の5.4%と比べ10.0ポイント増加となり、大幅に上昇しております。

#### 四半期純利益

前連結会計年度末より繰延税金資産を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、経常利益の増加に加え、法人税等調整額（貸方）89百万円を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比3.2倍の6億44百万円（前年同四半期比222.7%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億83百万円増加し、35億47百万円となりました。流動資産は4億60百万円増加して25億87百万円、固定資産は22百万円増加して9億60百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加1億21百万円、受取手形及び売掛金の増加3億13百万円、商品及び製品の減少44百万円、前渡金の減少34百万円、繰延税金資産（流動）の増加87百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加11百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計期間末に比べ1億62百万円減少し、21億50百万円となりました。流動負債は、7億65百万円減少して15億42百万円、固定負債は6億2百万円増加して6億8百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、平成24年7月にシンジケートローンによる長期借入を行なったことや、その他借入金の返済などにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少9億75百万円、未払金の増加1億57百万円、未払法人税等の増加44百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の増加6億7百万円によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度末より64.1ポイント増加し136.6%、流動比率が前連結会計年度末より75.6ポイント増加し167.8%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、13億97百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益6億44百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末24.5%と比べ14.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,140,000
計	45,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,866,000	15,866,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,866,000	15,866,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日(注)	15,707,340	15,866,000	-	1,771,226	-	1,611,226

(注) 平成24年8月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで1株を100株に株式分割いたしました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	158,660	-	-
総株主の議決権	-	158,660	-

（注）平成24年10月1日付けで1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,328	1,088,609
受取手形及び売掛金	704,715	1,017,974
商品及び製品	108,616	63,772
原材料及び貯蔵品	18,368	21,559
前渡金	131,773	97,147
繰延税金資産	149,572	237,067
その他	46,556	61,465
流動資産合計	2,126,931	2,587,596
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	191,723	199,799
減価償却累計額	141,458	158,607
有形固定資産合計	50,265	41,191
無形固定資産		
ソフトウェア	614,860	626,246
その他	67,270	89,675
無形固定資産合計	682,130	715,922
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,956	33,496
その他	173,526	169,786
投資その他の資産合計	205,482	203,283
固定資産合計	937,879	960,396
資産合計	3,064,810	3,547,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	214,271
短期借入金	384,790	184,240
1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	352,128
未払金	250,798	408,793
未払法人税等	9,018	53,532
賞与引当金	3,015	6,625
返品調整引当金	79,141	108,974
アフターサービス引当金	62,586	65,384
在外子会社清算損失引当金	3,859	725
その他	182,637	147,700
流動負債合計	2,307,398	1,542,375
固定負債		
長期借入金	-	607,840
その他	5,421	442
固定負債合計	5,421	608,282
負債合計	2,312,819	2,150,658

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,630,462	1,986,035
株主資本合計	751,991	1,396,417
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	916
その他の包括利益累計額合計	-	916
純資産合計	751,991	1,397,334
負債純資産合計	3,064,810	3,547,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,193,575	4,013,142
売上原価	1,855,228	1,287,261
売上総利益	2,338,346	2,725,881
返品調整引当金繰入額	206,280	108,974
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	2,242,219	2,696,048
販売費及び一般管理費	2,005,246	2,046,087
営業利益	236,973	649,960
営業外収益		
受取利息	44	198
為替差益	20,256	-
債務勘定整理益	-	5,488
在外子会社清算損失引当金戻入額	-	3,133
その他	1,123	98
営業外収益合計	21,423	8,918
営業外費用		
支払利息	31,941	21,833
為替差損	-	3,886
支払手数料	-	15,000
その他	1,191	710
営業外費用合計	33,133	41,430
経常利益	225,263	617,448
特別損失		
前渡金評価損	19,957	13,562
減損損失	3,790	-
特別損失合計	23,748	13,562
税金等調整前四半期純利益	201,514	603,885
法人税、住民税及び事業税	1,813	48,494
法人税等調整額	-	89,035
法人税等合計	1,813	40,540
少数株主損益調整前四半期純利益	199,700	644,426
四半期純利益	199,700	644,426

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,700	644,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	916
その他の包括利益合計	-	916
四半期包括利益	199,700	645,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,700	645,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間より、SOURCENEXT Inc.（米国現地法人）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

借入契約条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち315,950千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書（もしくはこれに準じるもの）により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち322,164千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

長期借入金959,968千円（うち、1年内返済予定の長期借入金352,128千円）は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額が、平成23年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各年度の決算期における連結損益計算書において経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	481,811千円	343,007千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	40円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,700	644,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,700	644,426
普通株式の期中平均株式数(株)(注)2	15,866,000	15,866,000

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。